

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 4
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 須藤 久実
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,885,795	5,591,216	29,739,857
経常利益 (千円)	76,848	164,300	2,205,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	29,428	83,950	1,331,078
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,765	187,299	1,378,265
純資産額 (千円)	9,923,530	11,182,913	11,132,045
総資産額 (千円)	18,404,917	20,335,970	22,502,984
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	3.24	9.23	146.35
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	55.0	49.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米国の政策動向の影響など不確実な要素はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方で、技能労働者不足による労務費の上昇や受注価格競争の激化などにより、先行きの不透明感が払拭されない状況が続いております。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べ21億67百万円減少し、203億35百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度に比べ22億17百万円減少し、91億53百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ50百万円増加し、111億82百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第1四半期連結累計期間より7億5百万円増加し55億91百万円（前年同四半期比14.4%の増加）、営業利益は前第1四半期連結累計期間より73百万円増加し1億40百万円（前年同四半期比111.0%の増加）、経常利益は前第1四半期連結累計期間より87百万円増加し1億64百万円（前年同四半期比113.8%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間より54百万円増加し83百万円（前年同四半期比185.3%の増加）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は42億91百万円（前年同四半期比10.9%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が21億98百万円（前年同四半期比72.1%の増加）、ビル設備工事が11億56百万円（前年同四半期比8.5%の減少）、環境設備工事が9億36百万円（前年同四半期比29.6%の減少）となりました。

売上高は、工事の進捗が順調であったこと等により、26億15百万円（前年同四半期比22.0%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が11億62百万円（前年同四半期比4.0%の減少）、ビル設備工事が11億79百万円（前年同四半期比55.5%の増加）、環境設備工事が2億73百万円（前年同四半期比57.5%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売が堅調であったこと等により、売上高は14億26百万円（前年同四半期比16.9%の増加）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器のメンテナンスが前年並みに推移したものの、太陽光発電機器の設置が低調であったことにより、売上高は13億92百万円（前年同四半期比1.3%の減少）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品、製造工程省力化装置の受注がともに堅調であり、売上高は3億88百万円（前年同四半期比10.5%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、売上高は69百万円（前年同四半期比10.4%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,604,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,094,200	90,942	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	90,942	—

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	2,604,500	—	2,604,500	22.26
計	—	2,604,500	—	2,604,500	22.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,662,409	6,414,248
受取手形	1,144,474	1,480,756
電子記録債権	1,769,584	1,842,523
完成工事未収入金	6,121,290	2,037,447
売掛金	2,561,332	1,865,039
未成工事支出金	218,578	379,681
商品	93,077	165,016
仕掛品	450,963	530,182
材料貯蔵品	25,676	23,629
その他	318,787	234,604
貸倒引当金	△9,312	△8,275
流動資産合計	17,356,860	14,964,854
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,444,362	3,463,747
減価償却累計額	△2,441,861	△2,458,753
建物・構築物（純額）	1,002,501	1,004,994
土地	2,208,232	2,208,232
その他	713,430	751,788
減価償却累計額	△520,668	△527,452
その他（純額）	192,762	224,335
有形固定資産合計	3,403,496	3,437,562
無形固定資産	99,208	99,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,142,990	1,377,658
その他	796,384	737,085
貸倒引当金	△295,955	△280,407
投資その他の資産合計	1,643,419	1,834,336
固定資産合計	5,146,124	5,371,115
資産合計	22,502,984	20,335,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,260,980	3,233,540
工事未払金	2,302,476	1,007,490
買掛金	1,678,169	1,262,302
短期借入金	785,000	755,000
未払法人税等	765,525	69,294
未成工事受入金	152,433	451,761
完成工事補償引当金	18,638	15,287
賞与引当金	265,540	90,069
役員賞与引当金	51,000	—
工事損失引当金	5,192	17,179
その他	916,767	1,076,279
流動負債合計	10,201,725	7,978,206
固定負債		
役員退職慰労引当金	83,095	85,335
退職給付に係る負債	1,054,419	1,059,283
その他	31,699	30,233
固定負債合計	1,169,213	1,174,851
負債合計	11,370,939	9,153,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	10,220,762	10,168,280
自己株式	△1,242,534	△1,242,534
株主資本合計	10,813,372	10,760,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,752	356,483
為替換算調整勘定	54,920	65,538
その他の包括利益累計額合計	318,673	422,022
純資産合計	11,132,045	11,182,913
負債純資産合計	22,502,984	20,335,970

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,885,795	5,591,216
売上原価	4,210,163	4,836,712
売上総利益	675,631	754,504
販売費及び一般管理費	609,089	614,080
営業利益	66,542	140,423
営業外収益		
受取利息	207	457
受取配当金	4,149	4,669
受取褒賞金	5,490	11,131
その他	19,160	24,516
営業外収益合計	29,007	40,775
営業外費用		
支払利息	931	1,061
為替差損	11,663	15,026
損害賠償金	5,200	—
その他	906	809
営業外費用合計	18,701	16,898
経常利益	76,848	164,300
税金等調整前四半期純利益	76,848	164,300
法人税、住民税及び事業税	73,767	78,991
法人税等調整額	△26,348	1,358
法人税等合計	47,419	80,350
四半期純利益	29,428	83,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,428	83,950

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	29,428	83,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,154	92,730
為替換算調整勘定	8,182	10,618
その他の包括利益合計	49,336	103,349
四半期包括利益	78,765	187,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,765	187,299
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	2,570,000千円	2,570,000千円
借入実行残高	780,000	750,000
差引額	1,790,000	1,820,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	35,362千円	43,520千円
のれんの償却額	7,453	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,954	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	136,431	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,139,459	1,008,098	1,323,792	351,343	4,822,693	63,101	4,885,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,830	212,221	86,603	—	302,655	—	302,655
計	2,143,289	1,220,320	1,410,395	351,343	5,125,348	63,101	5,188,450
セグメント利益又は損失(△)	△112,680	4,898	118,432	26,360	37,010	6,015	43,026

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,010
「その他」の区分の利益	6,015
セグメント間取引消去	45,671
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△14,290
のれんの償却額	△7,453
その他の調整額	△411
四半期連結損益計算書の営業利益	66,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,569,407	1,251,694	1,312,072	388,359	5,521,533	69,683	5,591,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,410	175,074	80,207	—	301,691	—	301,691
計	2,615,817	1,426,768	1,392,279	388,359	5,823,225	69,683	5,892,908
セグメント利益又は損失(△)	△36,356	△2,781	114,961	34,379	110,203	2,793	112,997

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	110,203
「その他」の区分の利益	2,793
セグメント間取引消去	44,924
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△15,413
その他の調整額	△2,084
四半期連結損益計算書の営業利益	140,423

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	3円24銭	9円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,428	83,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	29,428	83,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,095	9,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤野 竜男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市間屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤田実は、当社の第56期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。